



# 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国会計基準]

平成 21 年 10 月 30 日

上場会社名 **富士フイルムホールディングス株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長

吉沢 勝

TEL(03)6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 12 月 3 日

## 1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(百万円未満四捨五入、%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益		税金等調整前 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	1,043,484	△22.0	26,594	△68.8	△8,601	-	△7,952	-
21 年 3 月期第 2 四半期	1,338,486	△4.9	85,319	-	81,273	△25.2	81,737	△28.8

	当社株主帰属 四半期純利益		1 株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
22 年 3 月期第 2 四半期	△5,409	-	△11 07		△11 07	
21 年 3 月期第 2 四半期	45,382	△29.8	89 97		84 97	

(注1) 構造改革費用後営業利益は、10 ページの四半期連結損益計算書の営業利益を読み替えており、構造改革費用計上後の営業利益です (なお、四半期連結損益計算書では、平成 22 年 3 月期より構造改革費用を表示しております)。

(注2) 平成 22 年 3 月期第 1 四半期より、四半期純利益は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第 160 号)の適用により、当社株主帰属四半期純利益に名称を変更しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	2,836,156	1,754,492	61.9	3,590 80
21 年 3 月期	2,896,637	1,756,313	60.6	3,594 52

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	-	17 50	-	12 50	30 00
22 年 3 月期	-	12 50	-		
22 年 3 月期 (予想)	-	-	-	12 50	25 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,300,000	△5.5	55,000	△22.3	△90,000	-
	税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		一株当り当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%		
通期	△93,000	-	△60,000	-	△122 円 80 銭	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
除外 1社（社名 FUJIFILM HOLDINGS UK LTD. ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	22年3月期第2四半期	514,625,728株	21年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	26,017,996株	21年3月期	26,017,005株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	488,608,961株	21年3月期第2四半期	504,393,511株

- (注) 業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(単位:億円)

	平成22年3月期 第2四半期累計	平成21年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
国内売上高	48.7% 5,080	44.1% 5,904	△824	△14.0%
海外売上高	51.3% 5,355	55.9% 7,480	△2,125	△28.4%
売上高	100.0% 10,435	100.0% 13,384	△2,949	△22.0%
構造改革費用前営業利益 <sup>※</sup>	2.5% 266	6.4% 853	△587	△68.8%
構造改革費用 <sup>※</sup>	3.3% 352	0.3% 41	311	-
構造改革費用後営業利益 <sup>※</sup>	△0.8% △86	6.1% 812	△898	-
営業外収益及び費用	0.0% 6	0.0% 5	1	39.9%
税金等調整前四半期純利益	△0.8% △80	6.1% 817	△897	-
当社株主帰属四半期純利益	△0.5% △54	3.4% 453	△507	-
為替レート(円/米\$)	96	106	△10	
為替レート(円/Euro)	133	163	△30	

※10ページの四半期連結損益計算書においては、構造改革費用を平成22年3月期より区分して表示しております。上の表では、比較のため、平成21年3月期に発生した同種の費用を構造改革費用として記載しております。

平成22年3月期第2四半期累計期間(平成21年4月1日～9月30日)は、昨年秋より深刻化した世界同時不況の影響を受け、厳しい事業環境が続いています。中国における景気刺激策の効果などにより新興国地域では景気は持ち直してきています。米国や、欧州の一部地域では、景気の下げ止まりも見られますが、失業率が依然として高水準にあるなど、引き続き深刻な状況にあります。また、日本においても景気はゆるやかに回復しつつありますが、雇用情勢の悪化、設備投資の減少など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社においては、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が急回復し、電子映像事業の損益も順調に改善しております。しかしながら、全般的な事業環境は、為替の円高影響に加え、世界不況に伴う需要の減少の影響が続いており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社の平成22年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、1兆435億円(前年同期比22.0%減)となりました。売上高の減少額2,949億円に占める為替の円高影響は771億円です。

国内売上高は5,080億円(前年同期比14.0%減)、海外売上高は5,355億円(前年同期比28.4%減)となりました。

当第2四半期累計期間の構造改革費用前営業利益は、売上の減少や為替の円高による減益影響(193億円)などにより、266億円(前年同期比68.8%減)となりました。

当社グループは、このような厳しい環境下でも確実に利益を生み出し成長し続けていくために、重点事業分野の成長戦略の再構築を推進するとともに、強靱な企業体質構築に向け、グループ全体・全事業を対象に、聖域を設けることなく、当期より集中的に構造改革を断行し、徹底したコストダウン・経費削減を実施しております。

構造改革は計画を上回るペースで進捗しており、当第2四半期累計期間における構造改革費用は、352億円となりました。これにより、構造改革費用後営業利益は、86億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益は80億円の損失、当社株主帰属四半期純利益は54億円の損失となりました。

当第2四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで96円、対ユーロで133円となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益及び事業展開については以下のとおりです。

## 【事業セグメント別売上高・営業利益】

(単位：億円)

	セグメント	平成22年3月期 第2四半期累計	平成21年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
売上高	イメージング	1,694	2,311	△617	△26.7%
	インフォメーション	4,301	5,415	△1,114	△20.6%
	ドキュメント	4,440	5,658	△1,218	△21.5%
構造改革費用前 営業利益	イメージング	△113	△75	△38	-
	インフォメーション	213	498	△285	△57.4%
	ドキュメント	186	451	△265	△58.6%
構造改革費用	イメージング	95	△16	111	-
	インフォメーション	164	26	138	-
	ドキュメント	93	31	62	-
全社費用及び セグメント間取引消去	合計	△20	△21	1	-
構造改革費用後 営業利益	合計	△86	812	△898	-

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの需要が減少した影響に加え、為替の円高影響などにより、1,694億円（前年同期比26.7%減）となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少や為替の円高などにより、113億円の損失となりました。構造改革費用後営業利益は、208億円の損失となりました。

カラーペーパーは、需要減少や為替の円高などにより売上が減少しました。「フォトブック」など付加価値プリントの販売促進施策強化による拡販や主要国でのシェア拡大施策を推進しております。

電子映像事業は、為替の円高や価格下落の影響を受け売上が減少したものの、事業構造改革が奏効し事業営業利益は黒字となりました。平成21年8月に、世界最小10倍ズームの「FinePix F70EXR」や専用メガネを使わずに3D映像を簡単に楽しめる3Dデジタル映像システム「FinePix REAL 3D System」を発売し、市場から高い評価を得ました。このように、独自技術を活かした製品の投入により拡販を図っております。また、BRICsを中心とした新興国においてエントリーモデルの販売を伸ばしております。さらに、調達コスト低減やリードタイム短縮、大幅な在庫圧縮など、サプライチェーンマネジメントの強化を推進し、採算性が大幅に改善しております。

## 「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、世界同時不況の影響を受け、グラフィックシステム事業や光学デバイス事業の売上が減少したことなどにより、4,301億円（前年同期比20.6%減）となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高影響を受け、213億円（前年同期比57.4%減）となりました。構造改革費用後営業利益は、49億円（前年同期比89.7%減）となりました。

メディカルシステム事業は、世界同時不況の影響や、フィルム需要の減少などにより、売上が減少しました。小型FCR (Fuji Computed Radiography) 「FCR PRIMA」を軸に販売強化を進めております。また、世界で初めてX線照射面側より光信号を読み取る方式を採用し、X線量低減と高画質の両立を実現した、デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO U」を平成21年9月に発売し、高付加価値製品の拡販を推進しております。内視鏡分野では、経鼻内視鏡の新ラインナップとして、視野角をさらに広げた「EG-530NW」を平成21年7月に発売し、好評を得ております。

一方、ネットワークシステム関連の売上は、医療機関の IT 化の進展に伴い順調に拡大しております。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約 1,200 の施設に導入されており、トップシェアを維持しております。「SYNAPSE」は、放射線部門のみならず、循環器、内視鏡、超音波、病理部門など院内全体の様々な検査画像を統合する統合ネットワークシステムとして機能を拡大しております。また、3次元画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」も売上を伸ばしております。さらに病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を進め、遠隔読影サービスの提供等による地域医療の向上や医師不足の解消に引き続き貢献していきます。

ライフサイエンス事業は、技術や性能に対する評価が高まったことに加え、広告効果などにより、化粧品「アスタリフト」やサプリメント「メタバリア」などのヘルスケア製品の販売が大幅に増加しました。また、医薬品については、新型インフルエンザの感染が拡大し社会的な問題となる中、子会社の富士化学工業株式会社が、既存の治療薬とは異なる仕組みで治療効果が確認された新インフルエンザ治療薬「T-705」などの有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フイルム株式会社と連携して開発を進めております。「T-705」は、平成 21 年 10 月 29 日より国内において臨床第Ⅲ相試験を開始いたしました。

グラフィックシステム事業は、出版物や、新聞紙面の減少などの影響により売上が減少しましたが、中国・東南アジアなどでは需要が回復しております。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットインクジェットシステム「Acuity advance」 「Acuity advance X2」の販売が堅調に推移しており、引き続き当分野における拡販を強化していきます。「高速」「高画質」「大サイズ」を実現した画期的な次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720 (仮称)」は、平成 21 年 10 月開催の「JGAS 2009」において国内初出展し、高い評価を得ました。発売は、来年の春を予定しております。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、中国政府の家電普及政策による液晶テレビ需要の増加などにより、「WV フィルム」や「フジタック」の販売が急回復し、売上が堅調に推移しております。新興国を中心に伸長する液晶テレビや PC モニターの需要に対応するため、平成 21 年 7 月に、富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社内に「WV フィルム」第 9 工場を本格稼働させました。

情報・産業機材事業は、カメラ付き携帯電話用レンズユニットなどの需要が回復してきております。差別化・高付加価値商品の投入などにより、さらなる市場シェア拡大を図っていきます。また、携帯電話用カメラモジュールや認証用カメラモジュールなど、新領域への事業拡大も推進しております。

#### 「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、需要の低迷による販売の減少に加え、為替の円高影響などにより、4,440 億円（前年同期比 21.5%減）となりました。

構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高影響を受け 186 億円（前年同期比 58.6%減）となりました。構造改革費用後営業利益は、93 億円（前年同期比 77.7%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、景気低迷に伴い企業での設備投資の抑制の影響を受け、販売台数が減少しましたが、コピー枚数は緩やかな回復基調を示しております。また、アジア・オセアニア地域においては、中国市場で販売台数が増加に転じるなど回復の兆しが見え始めております。一方で、米国ゼロックス社向け輸出は低調に推移しました。

今後も厳しい事業環境が続くと予想されますが、平成 21 年 8 月に販売を開始した、業界トップの省エネ性能と卓越した機能・操作性を兼ね備え、お客様のビジネスの生産性向上と TCO（総所有コスト）削減を可能にするフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV/ DocuCentre-IVシリーズ」を梃子に売上の拡大を推進しております。

オフィスプリンター事業は、国内および米国ゼロックス社向け輸出においては、需要の減少により販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、中国やオーストラリアで販売台数が大きく増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内外ともにライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の販売が堅調に推移しました。特にアジア・オセアニア地域においては、当商品が牽引し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、景気悪化の影響により、売上が減少しましたが、オフィスやモバイル環境において複写機・プリンターなどの出力環境を統合的に管理し、企業のITおよびオフィスインフラのコスト削減を支援するマネージド・プリント・サービスの売上が伸びました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、設備投資の見直しなどにより現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びリース債権が減少したことや、主にフラットパネルディスプレイ材料の需要回復により棚卸資産が減少したことなどにより、前期末(平成21年3月31日)に比べ604億円減の2兆8,362億円(前期末比2.1%減)となりました。社債及び短期借入金の減少などにより、負債は612億円減の9,632億円(前期末比6.0%減)となりました。株主資本は、18億円減の1兆7,545億円(前期末比0.1%減)となりました。この結果、流動比率は、前期末(平成21年3月31日)に比べ4.1ポイント増の248.2%、負債比率は3.4ポイント減の54.9%、株主資本比率は1.3ポイント増の61.9%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：億円)

	平成22年3月期 第2四半期累計	平成21年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	1,331	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△869	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△589	172

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減による棚卸資産の減少などにより、前年同期と比べ463億円増の1,794億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の見直しなどにより前年同期に比べ274億円減の595億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、構造改革に伴う支出を吸収した上で、737億円増の1,199億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の減少などにより、417億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末に比べ698億円増加し、3,399億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の事業環境は、新興国を中心に回復の兆しが見えるものの、厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループでは、上述の通り強靱な企業体質を構築するために、当期より集中的に構造改革を断行し、徹底したコスト・経費削減を実施しております。これにより、平成22年3月期において構造改革費用が1,450億円発生する見込みです。

平成22年3月期通期の業績は、平成21年4月30日に発表した通り、連結売上高は2兆3,000億円(前期比5.5%減)、構造改革費用前営業利益は550億円(前期比22.3%減)、構造改革費用後営業損失は900億円、税金等調整前当期純損失は930億円、当社株主帰属当期純損失は600億円を予定しております。

なお、第3四半期以降の対米ドル円為替レートは90円、対ユーロ円為替レートは130円と想定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
除外1社  
FUJIFILM HOLDINGS UK LTD.（清算終了）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更  
平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－米国会計調査公報第51号の改訂」を発行しました。財務会計基準書第160号は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™ ;以下、「基準書」と記述します。)による米国会計基準の体系化により基準書810に編纂されております。当社では、基準書810を平成21年4月1日より始まる会計年度から適用しております。基準書810の適用により、従来連結貸借対照表において負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分とし、純資産の部に含めて表示しております。また、四半期純利益の概念を変更し、非支配持分に帰属する損益を含めて表示しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。更に、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しております。基準書810の適用は、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		339,899	270,094	69,805
有価証券		30,903	29,224	1,679
受取債権				
営業債権及びリース債権		434,508	468,836	△ 34,328
関連会社等に対する債権		21,357	20,484	873
貸倒引当金		△ 18,052	△ 16,803	△ 1,249
		437,813	472,517	△ 34,704
棚卸資産		334,779	368,250	△ 33,471
前払費用及びその他の流動資産		148,868	162,614	△ 13,746
流動資産 合計		1,292,262	1,302,699	△ 10,437
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		40,244	49,657	△ 9,413
投資有価証券		151,680	133,208	18,472
長期リース債権及びその他の長期債権		105,504	105,514	△ 10
貸倒引当金		△ 4,187	△ 4,461	274
投資及び長期債権 合計		293,241	283,918	9,323
有形固定資産				
土地		100,115	97,231	2,884
建物及び構築物		666,036	664,991	1,045
機械装置及びその他の有形固定資産		1,656,750	1,661,918	△ 5,168
建設仮勘定		62,702	55,354	7,348
		2,485,603	2,479,494	6,109
減価償却累計額		△ 1,812,988	△ 1,781,488	△ 31,500
有形固定資産 合計		672,615	698,006	△ 25,391
その他の資産				
営業権		327,971	328,958	△ 987
その他の無形固定資産		69,295	74,286	△ 4,991
その他		180,772	208,770	△ 27,998
その他の資産 合計		578,038	612,014	△ 33,976
資産 合計		2,836,156	2,896,637	△ 60,481



単位 百万円

科目	期別	当第2四半期 連結会計期末 平成21年9月30日現在	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		45,026	67,559	△ 22,533
支払債務				
営業債務		186,763	197,029	△ 10,266
設備関係債務		23,035	21,130	1,905
関連会社等に対する債務		3,532	3,385	147
		213,330	221,544	△ 8,214
未払法人税等		11,885	9,435	2,450
未払費用		192,811	174,172	18,639
その他の流動負債		57,640	60,860	△ 3,220
流動負債 合計		520,692	533,570	△ 12,878
固定負債				
社債及び長期借入金		242,413	253,987	△ 11,574
退職給付引当金		123,178	157,277	△ 34,099
預り保証金及びその他の固定負債		76,882	79,582	△ 2,700
固定負債 合計		442,473	490,846	△ 48,373
負債 合計		963,165	1,024,416	△ 61,251
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		69,853	69,739	114
利益剰余金		1,907,502	1,919,019	△ 11,517
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 180,623	△ 190,205	9,582
自己株式		△ 82,603	△ 82,603	0
株主資本 合計		1,754,492	1,756,313	△ 1,821
非支配持分		118,499	115,908	2,591
純資産 合計		1,872,991	1,872,221	770
負債・純資産 合計		2,836,156	2,896,637	△ 60,481

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	2,959	△ 7,281	10,240
為替換算調整額	△ 97,043	△ 82,512	△ 14,531
年金負債調整額	△ 86,536	△ 100,429	13,893
デリバティブ未実現損益	△ 3	17	△ 20

## (2) 四半期連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			873,992		1,141,160	△ 267,168	△ 23.4
レンタル収入			169,492		197,326	△ 27,834	△ 14.1
		100.0	1,043,484	100.0	1,338,486	△ 295,002	△ 22.0
売上原価							
売上原価			561,334		723,680	△ 162,346	△ 22.4
レンタル原価			71,542		81,715	△ 10,173	△ 12.4
		60.7	632,876	60.2	805,395	△ 172,519	△ 21.4
売上総利益		39.3	410,608	39.8	533,091	△ 122,483	△ 23.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.3	295,742	26.6	356,111	△ 60,369	△ 17.0
研究開発費		8.5	88,272	7.1	95,707	△ 7,435	△ 7.8
		36.8	384,014	33.7	451,818	△ 67,804	△ 15.0
構造改革費用前営業利益		2.5	26,594	6.1	81,273		
構造改革費用		3.3	35,195	-	-		
営業利益(△損失)		△ 0.8	△ 8,601	6.1	81,273	△ 89,874	-
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,910		6,357	△ 3,447	
支払利息			△ 2,469		△ 3,832	1,363	
為替差損益・純額			△ 2,648		360	△ 3,008	
その他損益・純額			2,856		△ 2,421	5,277	
		0.0	649	0.0	464	185	39.9
税金等調整前四半期純利益		△ 0.8	△ 7,952	6.1	81,737	△ 89,689	-
法人税等		△ 0.2	△ 2,387	2.5	33,359	△ 35,746	-
持分法による投資損益		0.1	852	0.2	2,855	△ 2,003	△ 70.2
四半期純利益(△損失)		△ 0.5	△ 4,713	3.8	51,233	△ 55,946	-
控除：非支配持分帰属損益		△ 0.0	△ 696	△ 0.4	△ 5,851	5,155	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)		△ 0.5	△ 5,409	3.4	45,382	△ 50,791	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成22年3月期第2四半期	平成21年3月期第2四半期	増減 (△は減少)
		連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益 (△損失)		△ 4,713	51,233	△ 55,946
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		93,747	105,565	△ 11,818
(2) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△ 113	△ 1,764	1,651
(3) 資産及び負債の増減				
・受取債権の減少		30,020	32,327	△ 2,307
・棚卸資産の増加 (△) ・減少		35,077	△ 10,280	45,357
・営業債務の減少		△ 7,427	△ 22,442	15,015
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少 (△)		7,941	△ 38,685	46,626
(4) その他		24,899	17,177	7,722
小計		184,144	81,898	102,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,431	133,131	46,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 42,622	△ 82,938	40,316
2. ソフトウェアの購入		△ 6,323	△ 10,369	4,046
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		16,710	10,030	6,680
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 20,349	△ 2,485	△ 17,864
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加 (△) ・減少		△ 1,306	2,225	△ 3,531
6. その他		△ 5,606	△ 3,364	△ 2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,496	△ 86,901	27,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		88	7,112	△ 7,024
2. 長期債務の返済額		△ 1,092	△ 39,110	38,018
3. 短期債務の減少 (純額)		△ 34,181	△ 14,541	△ 19,640
4. 親会社による配当金支払額		△ 6,108	△ 8,828	2,720
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 417	△ 3,457	3,040
6. 自己株式の取得 (純額)		△ 13	△ 31	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,723	△ 58,855	17,132
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 8,407	488	△ 8,895
V 現金及び現金同等物純増加・純減少 (△)		69,805	△ 12,137	81,942
VI 現金及び現金同等物期首残高		270,094	330,926	△ 60,832
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		339,899	318,789	21,110

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 比較連結売上高明細表

## ①製品別連結売上高

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	16.2%	169,392	17.3%	231,165	△ 61,773	△ 26.7
インフォメーション ソリューション	41.2%	430,066	40.5%	541,474	△ 111,408	△ 20.6
ドキュメント ソリューション	42.6%	444,026	42.2%	565,847	△ 121,821	△ 21.5
連結合計	100.0%	1,043,484	100.0%	1,338,486	△ 295,002	△ 22.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## ②国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	48.7%	507,919	44.1%	590,422	△ 82,503	△ 14.0
海外						
米州	16.3%	170,401	18.5%	248,179	△ 77,778	△ 31.3
欧州	11.9%	124,420	15.1%	201,793	△ 77,373	△ 38.3
アジア及びその他	23.1%	240,744	22.3%	298,092	△ 57,348	△ 19.2
計	51.3%	535,565	55.9%	748,064	△ 212,499	△ 28.4
連結合計	100.0%	1,043,484	100.0%	1,338,486	△ 295,002	△ 22.0

## (6) セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	16.2%	169,392	17.3%	231,165	△ 61,773	△ 26.7
セグメント間取引		139		391	△ 252	—
計		169,531		231,556	△ 62,025	△ 26.8
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.2%	430,066	40.5%	541,474	△ 111,408	△ 20.6
セグメント間取引		805		836	△ 31	—
計		430,871		542,310	△ 111,439	△ 20.5
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	42.6%	444,026	42.2%	565,847	△ 121,821	△ 21.5
セグメント間取引		3,411		4,678	△ 1,267	—
計		447,437		570,525	△ 123,088	△ 21.6
セグメント間取引消去		△ 4,355		△ 5,905	1,550	—
連結合計	100.0%	1,043,484	100.0%	1,338,486	△ 295,002	△ 22.0

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益 (△損失)：						%
イメージング ソリューション	△12.2%	△ 20,752	△2.6%	△ 5,924	△ 14,828	—
インフォメーション ソリューション	1.1%	4,880	8.7%	47,212	△ 42,332	△ 89.7
ドキュメント ソリューション	2.1%	9,337	7.4%	41,955	△ 32,618	△ 77.7
計		△ 6,535		83,243	△ 89,778	—
全社費用及びセグメント間取引消去		△ 2,066		△ 1,970	△ 96	—
連結合計	△0.8%	△ 8,601	6.1%	81,273	△ 89,874	—

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

：メディアシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## ②所在地別セグメント情報

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	61.4%	641,016	58.8%	786,656	△ 145,640	△ 18.5
セグメント間取引		160,709		235,279	△ 74,570	—
計		801,725		1,021,935	△ 220,210	△ 21.5
米州：						
外部顧客に対するもの	14.7%	153,273	16.4%	219,320	△ 66,047	△ 30.1
セグメント間取引		9,946		9,946	0	—
計		163,219		229,266	△ 66,047	△ 28.8
欧州：						
外部顧客に対するもの	10.5%	109,904	12.1%	162,253	△ 52,349	△ 32.3
セグメント間取引		7,961		6,089	1,872	—
計		117,865		168,342	△ 50,477	△ 30.0
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	13.4%	139,291	12.7%	170,257	△ 30,966	△ 18.2
セグメント間取引		112,052		171,092	△ 59,040	—
計		251,343		341,349	△ 90,006	△ 26.4
セグメント間取引消去		△ 290,668		△ 422,406	131,738	—
連結合計	100.0%	1,043,484	100.0%	1,338,486	△ 295,002	△ 22.0

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益 (△損失)：						%
日本	△2.3%	△ 18,419	5.8%	59,515	△ 77,934	—
米州	△3.1%	△ 5,002	0.6%	1,334	△ 6,336	—
欧州	△2.3%	△ 2,735	3.8%	6,343	△ 9,078	—
アジア及びその他	4.2%	10,495	4.2%	14,404	△ 3,909	△ 27.1
セグメント間取引消去		7,060		△ 323	7,383	—
連結合計	△0.8%	△ 8,601	6.1%	81,273	△ 89,874	—

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

&lt;参考資料&gt;

第2四半期連結損益計算書(3ヶ月)

単位 百万円

科目	平成22年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
	%		%			%
売上高						
売上高		459,134		587,445	△ 128,311	△ 21.8
レンタル収入		81,927		97,374	△ 15,447	△ 15.9
	100.0	541,061	100.0	684,819	△ 143,758	△ 21.0
売上原価						
売上原価		293,286		379,617	△ 86,331	△ 22.7
レンタル原価		35,881		41,278	△ 5,397	△ 13.1
	60.8	329,167	61.5	420,895	△ 91,728	△ 21.8
売上総利益	39.2	211,894	38.5	263,924	△ 52,030	△ 19.7
営業費用						
販売費及び一般管理費	27.4	148,242	26.1	179,222	△ 30,980	△ 17.3
研究開発費	8.3	44,616	7.2	49,360	△ 4,744	△ 9.6
	35.7	192,858	33.3	228,582	△ 35,724	△ 15.6
構造改革費用前営業利益	3.5	19,036	5.2	35,342		
構造改革費用	4.6	24,929	-	-		
営業利益(△損失)	△ 1.1	△ 5,893	5.2	35,342	△ 41,235	-
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		987		3,159	△ 2,172	
支払利息		△ 1,237		△ 2,004	767	
為替差損益・純額		△ 5,139		△ 7,616	2,477	
その他損益・純額		2,153		△ 2,131	4,284	
	△ 0.6	△ 3,236	△ 1.3	△ 8,592	5,356	-
税金等調整前四半期純利益	△ 1.7	△ 9,129	3.9	26,750	△ 35,879	-
法人税等	△ 0.8	△ 4,651	1.7	11,766	△ 16,417	-
持分法による投資損益	0.1	337	0.2	1,251	△ 914	△ 73.1
四半期純利益(△損失)	△ 0.8	△ 4,141	2.4	16,235	△ 20,376	-
控除：非支配持分帰属損益	△ 0.1	△ 573	△ 0.4	△ 2,787	2,214	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)	△ 0.9	△ 4,714	2.0	13,448	△ 18,162	-

## &lt;参考資料&gt;

## 比較連結売上高明細表(3ヶ月)

## ①製品別連結売上高

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	16.5%	89,149	17.4%	119,143	△ 29,994	△ 25.2
インフォメーション ソリューション	41.7%	225,486	40.3%	276,248	△ 50,762	△ 18.4
ドキュメント ソリューション	41.8%	226,426	42.3%	289,428	△ 63,002	△ 21.8
連結合計	100.0%	541,061	100.0%	684,819	△ 143,758	△ 21.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: デジタルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

## ②国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	平成22年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日		平成21年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	48.7%	263,526	43.9%	300,834	△ 37,308	△ 12.4
海外						
米州	15.9%	86,176	18.8%	128,661	△ 42,485	△ 33.0
欧州	11.6%	62,631	14.6%	100,052	△ 37,421	△ 37.4
アジア及びその他	23.8%	128,728	22.7%	155,272	△ 26,544	△ 17.1
計	51.3%	277,535	56.1%	383,985	△ 106,450	△ 27.7
連結合計	100.0%	541,061	100.0%	684,819	△ 143,758	△ 21.0